

市 政 一 般 質 問

(通 告 内 容)

平成 2 6 年第 2 回 那須塩原市議会定例会 (6 月)

【一 般 質 問 者】

5 番	佐藤	一則	議員	1 8 番	金子	哲也	議員
7 番	櫻田	貴久	議員	1 番	藤村	由美子	議員
1 2 番	鈴木	紀	議員	2 0 番	山本	はるひ	議員
1 9 番	若松	東征	議員	9 番	伊藤	豊美	議員
3 番	相馬	剛	議員	1 1 番	高久	好一	議員
2 3 番	平山	啓子	議員	2 番	星	宏子	議員
1 5 番	齋藤	寿一	議員	1 0 番	松田	寛人	議員
4 番	齊藤	誠之	議員	6 番	鈴木	伸彦	議員
2 5 番	人見	菊一	議員				

受付番号	平成26年 5月 19日
第 / 号	午前 8 時 35 分受付 午後

平成26年05月19日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 5番 佐藤 一則



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第2回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 危機管理について	近年の気象状況は、変動が激しく地震においてはマグニチュード7を超えるような巨大地震が多発しており、今後も超巨大地震の発生が予想されています。竜巻、降雪やゲリラ豪雨と称される集中豪雨も大型・広域化しており、多くの尊い生命・身体・財産が失われています。災害や事故の未然防止および被害を最小限に食い止めるには、正確な情報把握と初動体制が重要と考えております。自分の命は自分で守るというのが基本ですが、それらの全てに個人では対応出来ませんので本市の対策を次の点について伺います。
	(1) どのような防災・ハザードマップが作成されているのか、また、市民への周知方法をお伺いします。
	(2) 除雪は、どのような基準で実施するのか、また、その対応について伺います。
	(3) 災害対策本部の設置基準と構成について伺います。
	(4) 消防、警察、自主防災組織等の関係機関との連携について伺います。
	(5) 避難勧告の基準とその周知方法をお伺いします。
	(6) 防災ヘリや自衛隊への出動要請の基準とその方法について伺います。

受付番号	平成26年5月9日
第2号	午前 9 時 50 分受付 午後

平成26年 5月 19日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 18番 金 子 哲 也



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第2回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 国際交流によるまちおこしについて	私にとって、待ちに待った外国との姉妹都市締結が来年に予定されているとお聞きしております。しかもその相手先都市が、文化・歴史の先駆であるオーストリアのリンツ市であり、那須塩原市との縁が深く、この上ない理想の国でもあり、市でもあると思っております。本市にもやっと大きな歴史的な変わり目、又、うねりが起こるのが見えてきた気がしており、このチャンスを我々議員が市民と協働してどのように活かし、発展させるか、今からわくわくするとともに、期待するところであります。また、昨年からフランスからの国際交流員を招致し、市内において国際交流事業を展開して頂いております。 そこで、国際交流による本市のまちおこしについての、計画、展望、取り組みについて、お伺いいたします。
2. 公共施設のトイレ整備について	昨今の生活スタイルが多様化、変化する中、トイレの洋式化が代表的なもののひとつであります。少子高齢化が進む中で、一般家庭では洋式トイレが当たり前になり、高齢者や障害を持った方などのなかには、洋式トイレでないと利用が難しい場合もあると

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	思います。そのような中、古い公共施設程、トイレの洋式化が遅れている状況ではないでしょうか？ そこで、今後の公共施設におけるトイレの洋式化の取り組みについて、お伺いします。
3. 学校教育について	今年度からALTによる英語教育の実りある成果を目指して、大なたを振るうことになりました。大胆な、そして先進的な施策であり、的を得たものであると大いに評価するものであり、子どもたちの未来に期待するものであります。 また、昨年から日本人の不得意とする「ディベート」にも力を入れる教育を実施していると伺っており、これについても大いに期待をしているところであります。そのような中、今、社会生活の中で足りなくなっているのは、「ものを考える」「思考すること」ではないのでしょうか？ 社会の中で、思考をしないことによってどんな危険なことが起こり得るのか、図り知れません。 それ故、思考することによって、人間の本質を高めることがどれだけ重要なことであるか、現代社会に問われることと思われます。未来を担う子供たちにどのようにして思考する時間を作るか？ 思考することの習慣づけができるか？ 思考する能力を身につけられるか？ が、今の学校教育の中で大切なことであると思います。 そこで、児童・生徒が思考することを習得するための施策について、お伺いします。

受付番号	平成26年 5月19日
第3号	午前 10時34分受付 午後

平成26年 5月19日

那須塩原市議会議長 中村芳隆様

議席番号 7番 櫻田貴久



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第2回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 観光行政について	JR東日本が、4月からの3か月間、全社を挙げて本県を重点的にPRする「本物の出会い栃木 春の観光キャンペーン」を行った。また、県は県内約600か所の観光、飲食、宿泊施設などを対象に、割引やプレゼントなどの特典がある「とちぎ周遊パスポート事業」をスタートさせた。 本市としても今回のキャンペーンを機に、本市の魅力をさらに発信し、観光客回復の起爆剤にして欲しいと思うことから、以下の点についてお伺いします。 (1) 本市の平成25年度の観光客入り込み数は9,789,918人で、前年と比較して271,626人の増(2.9%増)となっているが、増加の原因についてお伺いします。 (2) 本市の平成25年度の観光客宿泊数は961,716人で、前年と比較して44,071人(4.8%)の増となっており、地区別にみると、塩原地区が798,124人(対前年比6.5%増)と最も多くなっているが、増加の原因についてお伺いします。 また、黒磯地区が131,985人で、対前年比では0.6%

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	減(うち板室地区は95,515人で対前年比では5.9%減)、
	西那須野地区が31,607人で、対前年比では10.5%減
	となっているが、減少の原因についてお伺いします。
	(3) 震災前の平成22年並みの回復にはもう一步届かないながら
	も、本市が取り組んだ風評被害払拭は非常に評価できると思う
	が、あらためて今後の風評被害払拭に向けた取り組みについて
	お伺いします。
	(4) 本市の宿泊施設に対する東京電力からの損害賠償の現状につ
	いてお伺いします。
	(5) 震災前から現在に至る、市内宿泊施設の収容人数の推移につ
	いてお伺いします。
	(6) これからのトップシーズンを迎える本市の誘客に向けての取
	り組みをお伺いします。
2. シティプロモーションにつ	近年、多くの地方自治体において、地域の魅力を訴求するシテ
いて	ィセールス、シティプロモーションの動きが起きている。本市も
	風光明媚な自然や本州一の生産を誇る生乳、多様な農産物、交通
	の要衝などの地域資源を活用し、市の魅力を高めていくこと、さ
	らには、市の魅力=「市のイメージ」を市内外へ発信し、広めて
	いく「シティプロモーション」を効果的に行い、類似する自治体
	との差別化を図り、観光客や転入者を増やすとともに、住民に誇
	りや地元愛を根付かせることが重要となることから、本年4月に
	シティプロモーションの推進室を創設しました。
	そこで、以下の点についてお伺いします。
	(1) 本市のシティプロモーションのコンセプトをお伺いします。

[illegible]

受付番号	平成26年5月9日
第4号	午前 11 時 15 分受付 午後

平成26年 5月 19日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 1番

藤村 由美子



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第2回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 消費者行政について	平成25年版の消費者白書によると、全国の消費生活センター等に寄せられる消費生活相談の総件数は最近減少傾向にあるものの、高齢者の相談件数は年々増加しているとあります。巧妙化する特殊詐欺のターゲットにされると被害額も高額になります。また近年、インターネットの普及が幅広い年代に及んでおり、便利で楽しい反面、家族の誰もが軽微なものから深刻なものまでさまざまな消費者トラブルに巻き込まれる可能性があります。そこで、当市の消費者行政について、お伺いします。 (1) 最近の消費者トラブルの傾向についてお伺いします。 (2) 消費者行政において市が力を入れている点をお伺いします。 (3) 相談室の改装について、経緯をお伺いします。 (4) 消費者行政をつかさどる組織と運営について、現状と課題をお伺いします。
2. 市の情報発信について	現在、市から市民に対して情報を発信する場合、公報やホームページをはじめ、複数のツールがあります。どのツールを使っても、

受付番号	平成26年5月19日
第5号	午前 午後 11時25分受付

平成26年5月19日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 12 番

鈴木 紀



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第2回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 2025年(超高齢化社会)	2025年、団塊の世代と呼ばれる人たちが、75歳に達した
への対応について	時点で、65歳以上の高齢者が、国の総人口の30%を超えると
	予想されています。いわゆる「2025年問題」です。
	高齢になれば疾病になるリスクは高まり、生涯の医療費は、75
	～79歳でピークを迎え、70歳以降には、生涯の医療費の半分
	が掛かるとも言われています。
	社会保障費の抑制は必須課題であります。介護についても、要
	介護、要支援になるリスクは75歳から上昇し、現在でも、85
	～89歳では、半数が要介護の認定を受けている状況です。
	厚生労働省の国民生活基礎調査によれば、65歳以上の高齢者が
	寝たきりになる原因として、1位が脳卒中、2位が認知症、3位
	が衰弱・老衰、4位が骨折というデータもあります。認知高齢者
	も2025年には470万人になると推計され、75歳以上の1
	人暮らしの高齢者は男女とも増え続け、2025年には290万
	人、特に女性は、4人に1人が1人暮らしになると推計されてい
	ます。また、病院や介護施設も不足していく見通しです。
	幸せな人生の終幕を迎えるためには、自らの老いを見つめ、最後

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	までの生き方を選択しなくてはなりません。
	高齢者の6割以上の方が「自宅で終末を迎えたい」と希望している一方で、やはり6割以上の方が「それは無理だ」と考えているとされています。その理由は「家族に迷惑がかかる」、「病気が悪化した時の医療的対応が不安」という二つですが、「最後は自宅で」というところが本音だと言われています。
	「病院・介護施設重視から在宅へ」と、かじが切られる中、それを支える在宅ケア（医療・介護）は進んでいるのでしょうか。
	明るい未来を生き抜く地域での支援はどこにあるのでしょうか。
	これらの観点から伺います。
	(1) 在宅医療いわゆる訪問診療、訪問看護の本市の状況について、お聞かせ下さい。
	(2) 2012年にスタートした要介護の高齢者の在宅生活を支援する介護保険の「定期巡回・随時対応型訪問看護サービス」について、現状をお聞かせ下さい。
	(3) 住み慣れた地域内で医療や介護、生活支援などのサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築は、超高齢化社会への対応として、喫緊の課題であります。
	本市の取り組みについてお聞かせ下さい。
2. 発達支援の必要性について	障害のある公立小中学生のうち、通常学級に在籍しながら必要に応じて別の学校や教室で授業を受ける「通級による指導」について、対象になっている児童・生徒数が増加しています。
	平成5年以降で過去最多の7万7882人に達し、平成5年度比

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	で5.8倍、19年連続で増加しているということが文部科学省
	から発表になりました。また、通級による指導を受けている小学
	生は、対前年度比8.4%増の7万924人、中学生は14.8%
	増の6958人になります。文部科学省は、増加の理由として「予
	算の拡充で専門の教員の配置が増え、通級指導が受けやすくなっ
	たから」と説明していますが、通級指導や発達障害などへの理解
	が保護者に広がり、対応を求める保護者が増えているからとも言
	われています。栃木県内の小学校では、言語障害が最も多く
	1067人、次いで、自閉症332人、学習障害(LD)246
	人、注意欠陥多動性障害(ADHD)と難聴がそれぞれ10人ず
	つと報道されています。難聴については、早期に発見して補聴器
	や人工内耳を使用することで言語の発達を促すことができるた
	め、新生児の段階での検査が重要であり、また、自閉症について
	も、早い段階で発見することで、対処の仕方も変わると言われて
	います。新生児から就学前、就学後、そして卒業後の進学、就労
	といった支援も必要です。最近では、知的障害の軽度の人就職
	後、周りの環境もあり仕事に就いていけず退職し、その後、被害
	にあったということが報道されました。
	就職後の支援も必要です。一人一人にあった支援が生涯を通じて
	必要だと思います。以上の事から伺います。
	(1) 新生児から就学前までの検診と、その後の指導について、
	お聞かせ下さい。また、保護者に対して、どう説明をしているの
	か、お聞かせ下さい。
	(2) 特別支援学級の担任教師について、どのような研修を行っ
	ているのか、お聞かせ下さい。

受付番号	平成26年 5月27日
第 6 号	午前 11 時 20 分受付 午後

平成26年 5月21日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 20 番

山本 ぼるひ 印

市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第2回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 協働によるまちづくりについて	「東日本大震災」「福島第一原子力発電所事故」から3年が経ちました。傷は深く、復興への道のりも険しいのですが、この復興現場から学ぶならば、「上からの復興」路線に頼らずに「共に生きるつながり」として、住民の活力をいかに引き出していけるかが、大きな鍵になるものと思います。また、私たちはこれまでに経験したことのない少子高齢が進む人口減少時代を迎えようとしています。このような中で、歩いていける、顔の見える、少し狭い範囲の地域で、豊かさや安心・安全を実現していくためには、そこに住んでいる市民の「共助」の考え方や「共生」の活力こそが、まちづくりにつながる重要なことだと思います。そこで、市民との協働によるまちづくりについての考え方を伺います。 (1) 後期基本計画の主要事業について まちづくりの基本理念と将来像の実現に向けた主要事業について、市はどのような考え方で後期基本計画に位置付け、事業を行っているのか伺います。 また、この主要事業に位置付けられた「車座談議」を26年度で廃止するとのことですが。計画期間の目標年次を前にして、廃止

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	するに至った経緯を伺います。なお、市民への説明責任をどのように果たすつもりなのか伺います。
	(2) 車座談議の役割について
	車座談議は、花の植栽運動やイベント開催などの事業活動のほかに、自分たちの地域課題をどうすべきかといった「共助」のあり方などを話し合う「場」として重要な役割を担っていたと思います。地域のことを自らが考え、課題解決に自らが汗をかくという「場」としての役割をどのように評価しているのか伺います。
	また、この事業は3年を単位に地域委員や地域担当職員によるアンケート調査が行われ、その結果に基づき実施されてきたものと思います。今までの調査結果はどのような内容だったのか伺います。
	(3) 地域担当職員の役割について
	車座談議における地域担当職員の役割は、いわゆる「地域の御用聞き」ではなく、地域住民と共に所属部や課にかかわらず現場に立って、見て、考えて、課題を解決していくことにあったと思います。職員が縦割りだけの政策立案から、地域に根差した政策形成の醸成を期待していました。この地域担当職員の役割をどのように評価しているのか伺います。
	(4) 今後の協働のまちづくり事業について
	最後に、今後の市民との協働によるまちづくり事業として、市はどのようなことを考えているのか伺います。また、協働のまちづくりを進めるにあたって、どのような課題があるのか、併せて伺います。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
2. 子ども・子育て支援事業 としての放課後児童クラブ (学童保育) のあり方につ いて	昨年度、子ども・子育て支援法に基づき「那須塩原市子ども・子育て会議」が設置されました。27年度からは、子どもや子育て家庭の状況に応じた支援を、市が中心となり行っていくことになります。市は、すでにファミリーサポートセンター、つどいの広場などを設置し、今後は待機児童解消のために小規模保育事業、認定こども園などの様々な事業を展開していくことになります。 しかし、子どもたちが小学生になると、保護者不在の時間の居場所をすべて放課後児童クラブに頼っているのが現状ではないでしょうか。そこで、子育て支援と児童の安心・安全の視点から、放課後児童クラブ(学童保育)のあり方について伺います。 (1) 放課後児童クラブと市のかかわり方について 市内にある34の放課後児童クラブは、公設と民設との違いはあるもののすべて民営で開設されています。運営の仕方は異なっていますが、市は放課後児童対策事業として委託料あるいは補助金として運営の支援を行っています。市は各児童クラブとどのようにかかわっているのか伺います。 (2) 「那須塩原市児童クラブ連絡協議会」設立と、市とのかかわり方について 2012年2月に「那須塩原市児童クラブ連絡協議会」が設立されたことにより、昨年度から市内のクラブが一同となって、指導員研修会や市との意見交換会、講演会などが開催されるようになったと聞いています。また、この会では、「放課後児童健全育成事業に関する提案書」を市長あてに提出したとのこと。この協議会の設立の経緯と市のかかわり方、提案書の内容について伺います。

[illegible]

受付番号	平成26年5月23日
第7号	午前 〇 時 〇 分受付 午後

平成26年 5月23日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 19 番 若 松 東 征



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第2回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 教育相談事業について	児童生徒の心や行動の問題について、本人、保護者及び学校への適切な支援を行い、児童生徒の健やかな成長と将来の自立を促進するため、市の施設において、様々な相談事業を行っていると思うが、以下の点について伺います。 (1) 那須塩原市における不登校児童・生徒の現状について伺います。 (2) サポートセンター、ふれあい、あすなろ、もみじ、宿泊体験館メープルで実施している事業内容について伺います。 (3) 各施設では、指導主事、事務職員、教員相談員及びカウンセラーを、それぞれ何名配置し、組織しているのか伺います。 (4) 宿泊体験事業の主な効果、及び利用者（児童・生徒・保護者）の反応について伺います。 (5) 宿泊体験館メープルにおいて、那須塩原市以外の不登校児童・生徒を受け入れる考えがあるか伺います。 (6) 宿泊体験館メープルを、不登校児童・生徒に対する新人教員の研修場として、利用する考えがあるか伺います。

[illegible]

受付番号	平成 26 年 5 月 26 日
第 3 号	午前 9 時 30 分受付 午後

平成26年 5月26日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 9 番 伊 藤 豊 美



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第2回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。
記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. JR 那須塩原駅周辺整備について	JR 那須塩原駅は、通勤、通学等の利用に加え、市の玄関口としても、広く観光客等に利用されています。 那須塩原市の顔ともいえるものであり、栃木県北地域の交通の要衝ともなっております。 これからの市のまちづくりを考えるにあたっても、那須塩原駅を中心とした周辺整備は欠かすことができないことから、以下の点について伺います。 (1) JR 那須塩原駅東口は、駅利用者の送迎のための駐停車と大田原市営バスの乗り入れのため、朝夕には大変な混雑が見られます。また、歩行スペースが十分に確保されていないことから、歩行者や車いす等で駅を利用する方にも支障をきたしている状況があります。隣接する市営駐車場を含めた駅前一体の整備について、市の考えを伺います。 (2) 平成25年9月定例会において、那須塩原市議会では、那須塩原駅東口にエレベーターを設置してもらいたいという陳情に対し、全会一致で採択としています。また、同定例会における一般質問でも、市長は、県や近隣市町と連携して、平成25

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	年9月9日に、ＪＲ東日本へエレベーター設置の要望を行った
	と答弁されています。要望に対するＪＲ東日本からの回答と、
	その後の進捗状況について伺います。
	(3) 大田原市の大学・高校等への通学のため、大田原市営バス
	を利用する方は、そのほとんどが通り過ぎて行くだけで、駅周
	辺の店舗や施設を利用しているとは言えません。駅前の混雑解
	消だけでなく、駅前を活性化する観点からも大田原市営バスの
	乗り入れ場所や、停留所の場所の見直し等の必要があると考え
	ますが、市の考えを伺います。
	(4) 現在、ゆ〜バスの停留所は西口、大田原市営バスは東口と
	相互利用が、しにくい状況にあります。共同運行や相互利用を
	進める考え方はないのか伺います。
	(5) 那須塩原駅の利用において、利便性を妨げる原因に、駅東
	口と西口を繋ぐ道路が少ないことが上げられます。都市計画道
	路３・３・４号東那須野東通りは、平成２３年には整備計画が
	策定され、平成２６年度には道路の詳細設計、ＪＲアンダー概
	略設計及び測量、土質調査などに着工する計画であると市長は
	答弁されています。しかし、結果として、平成２６年度は「０」
	予算となっていることについて、今後の市の考えを伺います。
2. 農業政策について	国は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」をとりまとめ、農
	業を足腰の強い産業としていくための政策（産業政策）と、農業・
	農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための政策（地域政
	策）とに分けて推進し、農業事業者の高齢化、耕作放棄地の拡大
	等の課題解決に取り組むこととしています。

受付番号	平成26年 5月26日
第 9 号	午前 8 時 45 分受付 午後

平成26年 5月26日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 3 番

相馬 剛



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第2回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1、通学区について	市内児童生徒及びその保護者の教育環境に対する考え方や要望
	はここ数年多様化していると思います。そして平成27年度から県
	立高校の学区制度が廃止され、この目的は、県内の中学生が「ど
	こに住んでいても同じ条件で自由に行きたい高校を選べるように
	する」ということです。また、中高一貫教育校や私立の中学校に
	は学区指定がありません。本市の小中学校でも学区外への就学希
	望を一定の許可基準を持って可能となっております。さらに平成
	24年度から小規模特認校制度により学区外への就学ができるよう
	になっております。そこで以下の通り学区についての現状と将来
	への対応を伺います。
	(1) 県立高校の学区廃止への対応について
	① 現中学3年生への進学指導について、現状と課題を伺い
	ます。
	② 進学希望の状況について、現時点と昨年の違いを伺いま
	す。
	(2) 学区外への通学について
	① 現在本市の小中学生で、国立、県立の小中学校や私立の

受付番号	平成 26 年 5 月 26 日
第 10 号	午前 9 時 00 分受付

平成 26 年 5 月 26 日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 11 番 高 久 好 一



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成 26 年第 2 回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 介護保険について	来年 4 月の実施に向け、医療・介護総合推進法案の成立が見込まれているが、自治体が対応に苦悩し、反対する声もあがっている。本市の対応と考えを求める。 (1) 保険給付から外され、市の事業に移行される要支援 1、2 の受け皿を確保できる見通し、ボランティア等に移行した場合のサービスの低下・重症化防止への対応は可能か。 (2) 初期の「対応が大切」と言われる認知症のケアを専門家が対応できなくなる事態について、考えを聞かせて欲しい。 (3) 今でも施設入所待機者が多いなか、入所対象を要介護 3 以上とする制限が実施された場合、市民にはどのような影響が出ると考えているか。 (4) 一定の所得者の利用料を 2 割引き上げることは、利用控えから重症化を招き、さらに全ての利用者の 2 割負担化への移行が懸念されることについて、市はどう捉えているか。 (5) 国が 3 月に発表した介護サービス提供の調査では、医療機関退所者の 35% が 1 ～ 3 ヶ月以内に元の施設に戻っている。強制的追い出しを図ることは許されないと思うが、考えを伺う。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
2. 消費者行政について	国は相次ぐ食材偽装や高齢者の消費者被害の拡大を受け、景品表示法、消費者安全法の改正を行った。以下について伺う。 (1) 市の消費者相談員の配置と雇用について、市の現状と考えを伺う。 (2) 行政改革の一環として、民間委託を選択する市もあるという。消費者行政の根幹をなすものであり、民営化はなじまないと思うが、市の考えを聞かせて欲しい。 (3) 非正規相談員の雇い止めや、任用回数の制限を設けている自治体が問題になっているが、市の考えを求める。
3. 新庁舎建設と財政運営について	市は「新庁舎建設に係る組織」について懇談会や検討委員会などを設置し、スケジュールを示した。以下について伺う。 (1) 市民検討懇談会に公募市民3人が選任されたが、市民の意見が十分反映される制度となっているか。 (2) 平成22年総合計画における市民アンケートでは、合併時の協定や特例債の期限ではなく、無駄をなくし「慎重に」が大半を占めた。市民の気運醸成の把握やアンケートの実施は考えているか。 (3) 財政規模や見通しについて、市長は「可能」と答えている。特例債の規模や、合併算定替え終了後の対応について市の考えを求める。
4. 橋梁の老朽化対策について	2013年4月国交省がまとめた橋梁について、市が管理する橋のうち修繕を要する橋の長寿命化計画がつけられたことから、以下について伺う。

受付番号	平成26年 5月26日
第11号	午前 9時10分受付 午後

平成26年 5月26日

那須塩原市議会議員 中村芳隆様

議席番号 23番 平山啓子



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第2回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 中心市街地、商店街の活性化について	総合計画7つの政策体系の一つ、活力を創出するまちづくりの概要に、「本市は豊かな自然に恵まれ、農業、観光業、商業、工業など多彩な産業がバランスよく展開され、交通網が形成されるなど恵まれた地域特性を有している。これらの優位性を踏まえ、産業の活性化を図ってまいりたい」と述べられています。人口減少、高齢化が進み、大型店の進出等により、地元中心市街地、商店街は空洞化し、厳しい状況に置かれているのが現状ではないでしょうか。 (1) 本市において、最盛期に比べ商店街を訪れる客数、また、店舗数の状況をどのように認識しているのか伺います。 (2) 昨年7月3日に朝比奈一郎氏を迎えて、「持続可能な地域づくりのために～今出来ることから始めよう」とのテーマで講演をいただきました。その後の取り組みについて伺います。 (3) 合併10年を迎え、各地区の商店街は地域活性化を目指し、また賑わいを取り戻そうと日々努力研鑽に励んでいるところです。商店街の店主が講師となり、各店の専門知識やプロのコツを無料で提供することで、街や店のファンを創出し、活性化を

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	図る「得する街のゼミナール」(通称 まちゼミ)が、中心市街地や商店街を活性化する切り札として全国に広がっています。 本市でこの事業に取り組む考えはあるか伺います。
2. 急がれる「空き家」対策について	居住者がいないまま放置されている空き家が全国で増え続けており、「空き家が今も倒れそうで心配」「雑草が生い茂って困る」など、空き家の近隣住民からの声が寄せられています。管理が不十分な空き家は、老朽化による倒壊、ごみの不法投棄や放火などを招きかねず、地域の生活環境に深刻な影響を及ぼしています。 (1) 本市の空き家の対象となる家はどのような基準ですか。また、空き家の軒数と、増加の要因を伺います。 (2) 空き家に関する市への苦情、相談の状況を伺います。 (3) 本市の空き家の利活用についての対策を伺います。 (4) 現在国では、空き家対策特別措置法案制定に全力で取り組んでいます。これに基づき、各自治体では計画策定できるようになりますが、国の法案では届かない細かい支援を可能にする本市独自の条例を制定する考えはあるか伺います。 (5) 埼玉県ふじみ野市で開始された、市が空き家の管理をシルバー人材センターと連携して行う事業に取り組む考えはあるか伺います。
3. 高齢者等のごみ回収について	高齢者の方々や障がいのある方にとっては、日常生活の中で私たちが何気なく行っているささいなことでも不便を来していることが多いと思います。例えばごみをステーションまで運ぶことは、重さや距離などの問題があり、自力で行うことが難しい方々

受付番号	平成 26 年 5 月 26 日
第 12 号	午前 9 時 30 分受付 午後

平成 26 年 5 月 26 日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 2 番

星 宏子



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成 26 年第 2 回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. ICT 教育の推進について	文科省の『教育の情報化ビジョン』の中に「21 世紀は新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、知識基盤社会の時代と言われている。変化の激しい社会を担う子どもたちには、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた「生きる力」の育成がますます重要となっており、確かな学力の育成には、基礎的・基本的な知識・技能の習得、これらを活用して課題を解決するための思考力・判断力・表現力等及び主体的に学習に取り組む態度等を育むことが必要であるとしている」とあり、教育の情報化は必然となってきます。 本市においても、本年度から新規事業として ICT を活用した新たな学びの推進事業が施行しますが、今後の学校教育の情報化にあたり、どのように展開していくのか以下の点についてお伺いいたします。 (1) ICT 導入における教育現場の指針の策定をお伺いいたします (2) ICT 機器を先進的に利用して授業を実施してきた、豊浦小学校の今までの取組の状況とその効果についてお伺いいたします。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	(3) タブレット反転授業と家庭学習への取組についてお伺いいたします。
	(4) DAISY 教科書導入の進捗状況と効果・課題についてお伺いいたします。
	(5) デジタル教科書導入についての本市の考えをお伺いいたします。
	(6) ICT 導入に伴う教職員の研修と日常業務の負担の軽減についてお伺いいたします。
	(7) ICT 支援員の配置についてお伺いいたします。
2. 那須塩原市定住促進について	日本創成会議・人口減少問題検討分科会において、『地方はそのまま推移すると、多くの地域は将来消滅するおそれがある。人口の「再生産力」を表す簡明な指標として「若年女性（20～39歳の女性人口）」の状況を見てみると、若年女性が高い割合で流出し急激に減少するような地域では、いくら出生率が上がっても将来的には消滅するおそれが高い。』と発表されました。この発表に撃的を受けたのは、私一人ではないと思います。
	楽観視できないこの発表に対して、本市においても若い世代や生産世代の流出、少子化対策は緊急に取り組まねばならない最重要題であると思います。
	日本創成会議で「少子化対策は、早ければ早いほど効果がある。人口が減少し続ける中で、出生率改善の5年の遅れが将来の安定的人口を300万人分減少させる。」とも言われています。
	以上のことからお伺いいたします。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	たヘルスツーリズムを、官公庁、旅行会社、地方自治体等が連携
	し、進めている。そこで、以下の点について、お伺い致します。
	(1) ヘルスツーリズムの取り組みについて、旧塩原視力障害セ
	ンター跡地利用を含めた市の考えを、お伺い致します。
	(2) ヘルスツーリズムを進めていく中で、プログラムの作成や
	プロモーションをどのようにしていくか、お伺い致します。
3. 子ども・子育て支援新制度	平成24年8月、日本の子ども・子育てをめぐる様々な課題解
について	決のために、「子ども・子育て支援法」が制定され、この法律等に
	基づき、幼児期の学校教育や保育・地域の子育て支援の量の拡充
	や質の向上を進めて行く「子ども・子育て支援新制度」がスター
	トします。本市は、子育て支援施策の一つとして、保育園整備計
	画を策定し、認定こども園の整備を進めていることから、以下の
	点についてお伺い致します。
	(1) 新制度利用の流れについて、お伺い致します。
	(2) 認定こども園のメリットは、どのようなものか、お伺い致
	します。
	(3) 認定こども園に関し、「子ども・子育て支援新制度」に基づ
	き、新たに計画を策定する考えがあるか、お伺い致します。
4. 2022年開催予定の栃木	2020年の東京オリンピック開催が決定しておりますが、そ
国体について	の2年後の平成34年(2022年)には、わが国最大かつ最高
	のスポーツの祭典である国体が栃木県で開催される予定であるこ
	とから、以下の点についてお伺い致します。
	(1) 栃木県で開催されるにあたり、今後、文部科学省、(公財)

受付番号	平成26年 5月26日
第14号	午前 10時20分受付 午後

平成26年 5月26日

那須塩原市議会議長 中村芳隆様

議席番号 10 番 松田 寛人



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第2回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。
記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
那須塩原市のエネルギー対策について	現在、さまざまな形で全国の自治体では省エネルギー対策や自然エネルギーの開発を含めた事業・補助等を行っているが、本市でも小水力発電、木質バイオマス、太陽光発電を展開している。平成26年度ではバイオディーゼル燃料の利用、蓄電池普及促進などが調査研究されます。そこでこれからの那須塩原のエネルギー対策事業の考え方を伺いたい。
	(1) 過去に行った那須塩原市エネルギー対策事業の問題点を具体的に伺いたい。
	(2) 今後那須塩原市が目指すエネルギー対策事業はどのようなものか具体的に伺いたい。
	(3) 現在 ESCO 事業を展開している事業はあるのか具体的に伺いたい。
	(4) 那須塩原市が今後描いている ESCO 事業の展開はどのようなものなのか具体的に伺いたい。
	(5) 那須塩原市は定住促進に向けた事業を行っているがエネルギー対策事業に絡めた事業はあるのか。またそのようなことを考えているのか具体的に伺いたい。

受付番号	平成26年 5 月 26 日
第 15 号	(午前) 10 時 50 分受付 午後

平成26年 5月26日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 4番 齊藤 誠之



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第2回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 子ども子育て支援について	平成26年4月1日現在、入園待ちの児童数が87人、待機児童数が22人となっておりますが、この現状を踏まえ本市としても認定こども園整備事業に総事業費18億6211万9千円、市の補助額12億9347万4千円を平成26年度当初予算において計上致しました。その中でも今年度は黒磯地区において5園、西那須野地区においては1園、平成27年度は西那須野地区で3園と私立幼稚園9事業者中8事業者(内1園は既に認定こども園)であるため、全ての幼稚園が認定こども園として平成28年度にスタート致します。そこで以下の点について伺いたいします。
	(1) 本市の出生数の今後の推移について伺いたいします。
	(2) 本市における認定こども園へ移行する私立幼稚園は、地域の実情もありますが、幼稚園型、幼保連携型のどちらになるのか伺いたいします。
	(3) 幼保連携型の特例について、これまで幼稚園運営及び施設整備者の助成については、原則学校法人に、保育所の施設整備費の助成については、原則社会福祉法人に限られていましたが、幼保連携型の認定こども園については、設置者が学校法人、社会福祉

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	法人の何れであっても運営及び施設整備費の助成が可能になります。
	そこで子ども子育て支援が施行される前に認定こども園に着手された園について本市の対応をお伺いいたします。
	(4)本市の保護者向けの幼児教育、保育の相談窓口はあるのかお伺いいたします。
	(5) 今後本市における子どもの人口推移も踏まえた市の政策並びに子育て支援についての計画をお伺いいたします。
2. 放課後児童クラブについて	子ども・子育て新制度で行政が保護者等に提供するサービスは、「子どものための教育・保育給付」と「地域子ども・子育て支援事業」の大きく二つに分かれます。後者の「地域子ども・子育て支援事業」は市町村が独自に実施する各種事業が対象となっており、本市においても実情に応じた様々なサービスが展開されています。政府が待機児童対策の一環として進めている「放課後児童クラブ」は、平成27年度に施行される新制度において、量の拡充並びに質を確保し、学童保育の充実を図ると共に、女性の就労増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として重要な役割を担ってきます。本市においても国が定める基準を踏まえて市が条例で基準を定める等、学童保育の充実が重要になることから以下の点についてお伺いいたします。
	(1) 旧市町エリアごとの児童クラブ設置数、並びに総定員数についてお伺いいたします。
	(2) 定員を超えている児童クラブ数、並びにそれぞれ何%越えているのかお伺いいたします。
	(3) 公設民営、民設民営の施設で今後6年生までの児童クラブ利用者が増えると予測できるが、現状での対応をお伺いいたします。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	(4)施設に入ることの出来ない児童への対策はどのように考えているのかお伺いいたします。
	(5)今後の学童保育に対する質の確保並びに施設の支援についてお伺いいたします
3. 近代化遺産の有効活用について	近代化遺産とは、おおむね幕末から第2次世界大戦終了時まで の間に建設され国の近代化に貢献した産業・交通・土木に係る建 造物であり1990年以降文化庁の支援により各都道府県教育委 員会が全国の近代化遺産の状況について調査し、特に優れた近代 化遺産については重要文化財に指定し、保護することを目的に進 められております。1996年には、文化財保護法改正において 登録文化財制度が導入され保護が本格化しております。本市にお いても旧青木那須別邸が平成11年12月21日に、那須疏水旧 取水施設である西岩崎取入口は、平成18年7月5日に近代化遺 産の重要文化財として建造物で指定されました。指定された施設 には、第三次取入口の東水門、第二次取入口の西水門と旧水路、 つきたり 附 (歴史的な価値を明らかにするような資料を併せて守ってい くというもの) 指定の疏水橋があります。過日報道にありました 世界遺産としての登録を受けるまでに至った富岡製糸場の様に地 域観光産業の新たな拠点として、この近代化遺産を単に保存す るだけでなく、広く一般の方にご理解いただき、観光の振興、地 域活性化に繋がるような利活用について本市の積極的な取り組み を期待することから以下の点についてお伺いいたします。 (1)近代化遺産の観光資源としての現状をお伺いいたします。 (2)日本3大と名付けられる史跡を持つ本市の那須疏水、その那

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
2. 那須塩原市定住促進と雇用について	自治体の消滅という言葉が波紋を呼んでいます。日本全体の問題となっている少子高齢化の流れの中で、那須塩原市は早期に那須塩原市定住促進計画を作り、対策を打ち出していることは評価するものです。しかしながら、人々に来てもらい住んでもらう為には企業誘致や地場産業の活性化が最も効果的であると考えますが、なかなか難しいのが現状です。そこでお伺いします。 (1) 本市民と関わりの深い本市周辺企業も含めた撤退等の状況は把握されていますか。されていればその状況について伺います。 (2) 上記に伴う市内生産年齢人口数への影響は把握されていますか。されていればその数について伺います。 (3) 雇用を確保するために企業誘致や地場産業の活性化対策はどのように考えているのか伺います。
3. 消防団員の定数について	消防団員の募集に苦慮しているとの市民からの声が有ります。そこでお伺いします。 (1) ここ10年程度の団員の推移はどの様ですか。 (2) 団員の定数はどのように決めていますか。 (3) 団員の募集に団員が苦慮していると聞き及んでいます。市としての対応をお伺いします。
4. 烏ヶ森公園脇区間、国道400号について	烏ヶ森公園脇、国道400号は交通量が増加しています。そこで以下について伺います (1) 現国道4号から国道4号バイパス（西那須野線）との交差点付近までの区間の道路改良完成時期はいつ頃か伺います。

受付番号	平成26年5月26日
第17号	午前 11時30分受付 午後

平成26年 5月26日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号25番 人 見 菊 一



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第2回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 穴沢小学校と戸田小学校の跡地利用について	今年の3月をもって穴沢小学校と戸田小学校が、高林小学校に統合されました。本市も今後、小中学校適正配置基本計画により学校の統廃合が進む中、学校の跡地の利用が重要な課題なることから、以下の点についてお伺いします。 (1)穴沢小学校と戸田小学校の跡地利用について、本市の考えをお伺いします。 (2)穴沢小学校と戸田小学校の跡地利用について、地元からどのような要望がでているかお伺いします。 (3)穴沢小学校と戸田小学校の統廃合のメリットについて改めてお伺いします。 (4)穴沢小学校と戸田小学校の跡地利用について、将来に向かっての計画についてお伺いします。
2. ゾーン30について	生活道路における歩行者等の安全な通行を確保することを目的として、区域(ゾーン)を定めて時速30キロの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内における速度抑制や、ゾーン内を抜け道として通行する行為の抑制等を図る生活道路対策として「ゾーン30」が制定され、今年3月末時点で、計画の35.4%に当たる全都道府県の1,111カ所が整備されました。県内では3月末までに本市など計13カ所約

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	100ヘクタールで導入されています。16年度末までに、さらに33カ所で導入される計画があります。そこで以下の点についてお伺いします。
	(1)「ゾーン30」の現在の状況についてお伺いします。
	(2)本市として「ゾーン30」導入後、どのようなメリット、デメリットが、でているかお伺いします。
	(3)「ゾーン30」を導入するにあたり、地域と合意形成を図りながら進めていく本市の具体的な計画についてお伺いします
	(4)今後の導入計画については、県警とどのような連携をとっていくのかお伺いします。
	(5)本市における今後の導入計画区域についてお伺いします。
3. 鳥獣被害対策について	本市において、駅前にイノシシが出没したり、又、新聞には熊の出没情報が出されるなど、時代とともに鳥獣被害にも変化がでてきています。又、東北道では、シカとトラックが衝突する事故が頻繁に起きており、県内の高速道路でも、シカやイノシシなどの野生動物と車が衝突する事故が8件も発生しています。
	そこで、以下の点についてお伺いします。
	(1)最近5年間の獣類の出没状況と人的被害状況についてお伺いします。
	(2)最近5年間の鳥獣による被害額についてお伺いします。
	(3)捕獲鳥獣の食品としての利用について、本市の考え方をお伺いします。
	(4)有害鳥獣の捕獲等に関わる人材の確保に資するための措置をどのように考えているのかお伺いします。
	(5)鳥獣被害防止対策に関し、近隣の市町及び県との連携についてお伺いします。